

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51220001				
事務事業名	次世代育成地域行動計画推進事業				
予算書の事業名	次世代育成地域行動計画推進事業				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成26年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	初道 ゆかり	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 「魚津市次世代育成支援行動計画 (後期) みんなで育てるうおっ子プラン」 (平成22年度~26年度) の実施状況、進捗の点検と検証。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「魚津市次世代育成支援行動計画 (後期) みんなで育てるうおっ子プラン」	① 対象となる計画	件	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市少子化対策推進協議会の開催 (2/20)。魚津市少子化対策推進庁内会議の開催。計画の進捗状況を確認し検証する。 *平成24年度の変更点 変更なし。	① 魚津市少子化対策推進協議会開催回数	回	2	1	1	1	2
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画の検証を行うことで、計画が総合的、効果的に実施されるようになる。	① 計画進捗率	%					
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 働きながらも子育てができ、親子が充実した生活をしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 計画項目が多岐であり、それぞれ進捗状況も違うことから全体としての進捗状況を示すことは困難である。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 少子化の進行が社会経済全体に極めて深刻な影響を与え、少子化の流れを抑えるため、子育てと仕事の両立、地域における子育て支援を推進する「次世代育成支援対策推進法」を平成15年7月に国が制定した。そのなかで地方自治体は、「行動計画」を策定するものとした。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	86	45	45	45	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	86	45	45	45	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢は好転しておらず、現在のところ大きな変化はない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,348	1,307	1,307	1,307	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 少子化対策推進協議会委員の意見 少子化の大きな原因は、結婚していない人が多いこと。子育て支援策も必要だが、その入り口となる結婚する人を増やすことが大切なのではないか。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	全市で策定している。					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 子育て環境の充実には必要な計画である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 次世代育成支援対策推進法 (平成17年法律第120号) 第8条 (市町村行動計画)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 計画の周知により、向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 子育て支援関係事務事業、男女共同参画関係事業と連携することで、子育て環境の向上が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 協議会開催のための経費であり、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の人件費である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担にそぐわない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市においても策定している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	進捗状況の確認、検証。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	26年度で後期計画終了。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
法令で義務付けられた事業計画であり、子育て施策の基本と言えるもので、必要性は高いと思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51223002	
事務事業名	母子等福祉対策事業	
予算書の事業名	母子等福祉対策事業	
事業期間	開始年度	昭和49年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	布野 久美子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	

予算科目	コード3	001030202
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	2. 母子福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 母子家庭、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子家庭自立支援員を配置し、相談を行うほか、各種支援事業を行う。 1 母子家庭の母に対し、①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施 (自立支援教育訓練給付金)、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成 (高等技能訓練促進費) 2 母子家庭の母への生活資金 (児童の修学資金など) の貸付 3 児童福祉年金の支給 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	世帯	342	371	380	380	380
手段	千円	9,477	9,290	9,400	9,400	9,400
意図	人	3.00	4.00	5.00	5.00	5.00
その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和39年母子福祉法の制定後、寡婦も加わり、昭和44年から母子家庭や寡婦に貸付を行うため、魚津市母子世帯等支援資金貸付要綱を定めた。	財源内訳	(千円)	3,584	6,317	4,690	4,690
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	843	843	834	834
	(千円)	(千円)	3,283	3,989	3,476	3,476
	(千円)	(千円)	7,710	11,149	9,000	9,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和57年「母子及び寡婦福祉法」に名称が変わる。平成15年の法改正により、平成16年度から手当中心の支援から、就業・自立支援へシフトしている。 支援策は充実してきているものの、景気の低迷、就労環境の悪化、就職難から、依然として母子家庭の就労環境は好転しない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	500	500	500
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	2,103	2,103	2,103
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,074	13,252	11,103	11,103
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 相談者からの寄せられた質問。離婚後、どのような職につき生活設計をしていけばいいか (専業主婦やアルバイトの経験しかない方、資格もっていない方)。制度が利用しづらい (資格取得の受講料に対し2割しか助成対象にならない)。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	県内全市に母子家庭自立支援員が配置されている。				
	○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 母子家庭の母の自立支援として、必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 母子及び寡婦福祉法 (昭和39年法律第129号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 児童扶養手当支給事業 (適切な支給により、母子家庭の生活の安定が図れる。)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 母子家庭の生活の安定や自立に必要な貸付や給付であり要望が高く、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 相談内容が複雑化しており、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 特定受益者 (貸付、給付) はいるが、社会的弱者であり、負担をもとめることはそぐわない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 事業は国の基準により行っている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業であると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	